

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

平成29年4月

物品役務等の名称 及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する 部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした 業務方法書又は会計規程等の 根拠規定及び理由	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・ 応募者数	
平成29年度 越境取引に関する 消費者相談業務	独立行政法人国民生活センター 理事長 松本 恒雄 神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1	平成29年4月1日	ペリトランス株式会社 東京都渋谷区恵比寿南3-5-7	公募を実施した結果、業務の 履行可能なものが1者であっ て、その者との契約であり競 争を許さないことから、独立 行政法人国民生活センター会 計規程第29条第4項第1号に該 当するため	59,246,498	58,890,099	99.40%	-	-	-	-	
PC-LANシステム・業務支援シ ステムの運用支援等業務	独立行政法人国民生活センター 理事長 松本 恒雄 神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1	平成29年4月1日	株式会社富士通マーケティング 東京都港区港南2-15-3	公募を実施した結果、業務の 履行可能なものが1者であっ て、その者との契約であり競 争を許さないことから、独立 行政法人国民生活センター会 計規程第29条第4項第1号に該 当するため	50,231,532	46,752,156	93.07%	-	-	-	-	
情報化統括責任者(CIO)補佐 官業務	独立行政法人国民生活センター 理事長 松本 恒雄 神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1	平成29年4月1日	特定非営利活動法人 ITプロ技 術者機構 埼玉県さいたま市浦和区皇山 町31-2	企画競争を実施した結果、当 該業者の提案内容が当セン ターの趣旨に合致し、優秀な 企画案として選定され、価格 の競争による契約相手方の選 定を許さないことから、独立 行政法人国民生活センター会 計規程第29条第4項第1号に該 当するため	15,700,000	11,394,540	72.58%	-	-	-	-	
医療機関ネットワーク事業の委 託業務	独立行政法人国民生活センター 理事長 松本 恒雄 神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1	平成29年4月1日	社会医療法人協和会 加納総 合病院 大阪府大阪市北区天神橋7-5- 15	公募を行い、申込みのあった 者のうち、要件を満たす全て の者と契約を締結するもので あるため、契約相手方の選定 を許さないことから、独立行 政法人国民生活センター会計 規程第29条第4項第1号に該 当するため	@2,160他	@2,160他	100.00%	-	-	-	-	単価契約 予定調達総額 2,226,668
	独立行政法人国民生活センター 理事長 松本 恒雄 神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1	平成29年4月1日	独立行政法人国立病院機構仙 台医療センター 宮城県仙台市宮城野区宮城野 2-8-8		@2,160他	@2,160他	100.00%	-	-	-	-	
	独立行政法人国民生活センター 理事長 松本 恒雄 神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1	平成29年4月1日	千葉大学医学部附属病院 千葉県千葉市中央区亥鼻1-8- 1		@2,160他	@2,160他	100.00%	-	-	-	-	
	独立行政法人国民生活センター 理事長 松本 恒雄 神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1	平成29年4月1日	国立研究開発法人国立成育医 療研究センター 東京都世田谷区大蔵2-10-1		@2,160他	@2,160他	100.00%	-	-	-	-	

医療機関ネットワーク事業の委託業務	独立行政法人国民生活センター 理事長 松本 恒雄 神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1	平成29年4月1日	国立大学法人富山大学 富山県富山市杉谷2630	公募を行い、申込みのあった者のうち、要件を満たす全ての者と契約を締結するものであるため、契約相手方の選定を許さないことから、独立行政法人国民生活センター会計規程第29条第4項第1号に該当するため	@2,160他	@2,160他	100.00%	-	-	-	-	単価契約 予定調達総額 2,226,668
	独立行政法人国民生活センター 理事長 松本 恒雄 神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1	平成29年4月1日	国立大学法人九州大学 福岡県福岡市東区箱崎6-10-1		@2,160他	@2,160他	100.00%	-	-	-	-	単価契約 予定調達総額 1,793,810
	独立行政法人国民生活センター 理事長 松本 恒雄 神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1	平成29年4月1日	国立大学法人佐賀大学 佐賀県佐賀市本庄町1		@2,160他	@2,160他	100.00%	-	-	-	-	単価契約 予定調達総額 2,226,668
	独立行政法人国民生活センター 理事長 松本 恒雄 神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1	平成29年4月1日	独立行政法人国立病院機構長崎医療センター 長崎県大村市久原2-1001-1		@2,160他	@2,160他	100.00%	-	-	-	-	
	独立行政法人国民生活センター 理事長 松本 恒雄 神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1	平成29年4月1日	日本赤十字社東京都支部 大森赤十字病院 東京都大田区中央4-30-1		@2,160他	@2,160他	100.00%	-	-	-	-	
	独立行政法人国民生活センター 理事長 松本 恒雄 神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1	平成29年4月1日	順天堂大学医学部附属練馬病院 東京都練馬区高野台3-1-10		@2,160他	@2,160他	100.00%	-	-	-	-	
	独立行政法人国民生活センター 理事長 松本 恒雄 神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1	平成29年4月1日	京都第二赤十字病院 京都府京都市上京区釜座通丸太町上ル春帯町355-5		@2,160他	@2,160他	100.00%	-	-	-	-	
	独立行政法人国民生活センター 理事長 松本 恒雄 神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1	平成29年4月1日	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 神奈川県済生会横浜市東部病院 神奈川県横浜市鶴見区下末吉3-6-1		@2,160他	@2,160他	100.00%	-	-	-	-	
	独立行政法人国民生活センター 理事長 松本 恒雄 神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1	平成29年4月1日	国家公務員共済組合連合会 虎の門病院 東京都港区虎ノ門2-2-2		@2,160他	@2,160他	100.00%	-	-	-	-	

	独立行政法人国民生活センター 理事長 松本 恒雄 神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1	平成29年4月1日	県立広島病院 広島県広島市南区宇品神田1-5-54		@2,160他	@2,160他	100.00%	-	-	-	-
	独立行政法人国民生活センター 理事長 松本 恒雄 神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1	平成29年4月1日	社会医療法人財団慈泉会 相澤病院 長野県松本市本庄2-5-1		@2,160他	@2,160他	100.00%	-	-	-	-
徳島県行政財産(庁舎等)有償貸付契約書	独立行政法人国民生活センター 理事長 松本 恒雄 神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1	平成29年4月3日	徳島県 徳島県徳島市万代町1-1	「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について」(平成28年9月1日まち・ひと・しごと創生本部決定)において決定した消費者行政新未来創造オフィスの開設に係る官公署との間での契約であり、独立行政法人国民生活センター会計規程第29条第5項に該当するため	2,891,644	2,891,644	100.00%	-	-	-	-
消費者行政新未来創造オフィス開設工事委託契約書	独立行政法人国民生活センター 理事長 松本 恒雄 神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1	平成29年4月3日	徳島県 徳島県徳島市万代町1-1	「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について」(平成28年9月1日まち・ひと・しごと創生本部決定)において決定した消費者行政新未来創造オフィスの開設に係る官公署との間での契約であり、独立行政法人国民生活センター会計規程第29条第5項に該当するため	5,539,427	5,539,427	100.00%	-	-	-	-
PIO-NET2015端末の再配備作業一式	独立行政法人国民生活センター 理事長 松本 恒雄 神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1	平成29年4月24日	株式会社日立システムズ 東京都品川区大崎1-2-1	PIO-NET2015端末の調達元である同者が設定・調整作業を行う必要があることから、独立行政法人国民生活センター会計規程第29条第4項第1号に該当するため	4,542,480	4,536,000	99.86%	-	-	-	-
相模原事務所IT講習室タッチパネル及び制御システムの改修等に係る業務	独立行政法人国民生活センター 理事長 松本 恒雄 神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1	平成29年4月28日	株式会社JVCケンウッド・公共産業システム 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3-12	公募を実施した結果、業務の履行可能なものが1者であった、その者との契約であり競争を許さないことから、独立行政法人国民生活センター会計規程第29条第4項第1号に該当するため	3,088,800	2,570,400	83.22%	-	-	-	-

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、特社は「特例社団法人」をいう。